入札監理小委員会
第717回議事録

総務省官民競争入札等監理委員会事務局

第717回入札監理小委員会議事次第

日 時：令和6年5月24日（金）14：32～16：31

場 所：永田町合同庁舎1階 第1共用会議室

1. 開会

2. 事業評価（案）の審議

- 防衛省中央OAネットワーク・システムの運用管理業務
- 政府認証基盤の運用・保守の請負（デジタル庁）
- 現場技術業務（内閣府、農林水産省）、発注者支援業務（監督支援業務）（国土交通省）
- 空港消防等請負業務（国土交通省）

3. 閉会

<出席者>

関野主査、小尾副主査、井熊専門委員、大山専門委員、柏木専門委員、加藤専門委員

（防衛省）

整備計画局 サイバー整備課 農上防衛部員
益子防衛部員

（デジタル庁）

デジタル社会共通機能グループ 山本参事官
前原参事官補佐

（農林水産省）

農村振興局 整備部 設計課 施工企画調整室 飯島課長補佐

（北海道開発局）

農業水産部 農業設計課 大杉課長補佐

（国土交通省）

航空局 航空ネットワーク部 空港技術課 工藤空港保安防災企画室長
中嶋専門官
北条専門官
大畑空港防災対策係長

(事務局)

平井企画官

○事務局 それでは、ただいまから第717回入札監理小委員会を開催いたします。

初めに、「防衛省中央OAネットワーク・システムの運用管理業務」の事業評価（案）について、防衛省整備計画局サイバー整備課、益子防衛部員から御説明をお願いしたいと思います。

○益子防衛部員 防衛省整備計画局サイバー整備課の益子と申します。防衛省OAネットワーク・システムの運用管理役務について、実施状況を説明いたします。お手元にある資料1を御確認ください。

防衛省中央OAネットワーク・システムの運用管理役務は、令和3年度から市場化テストの第2期事業として民間競争入札を行っております。

業務内容ですが、本役務では、利用者からの問合せ対応等を行うサービスデスク業務をはじめ、障害管理、2ページに移りまして、問題管理、変更管理、リリース管理、構成管理等の業務を行っております。内容としては、一般的なシステムの運用管理と同等のものになっております。また、業務内容ごとに、市場化テスト前から追加された業務内容については、各項に追加の旨、記載をしております。

3ページに移りまして、契約期間ですが、令和4年3月1日から令和8年2月28日までの48か月契約となっており、日鉄ソリューションズ株式会社が受託しております。

実施状況の評価期間は、令和4年3月1日から令和6年2月29日までの2か年となります。

受託事業者の決定の経緯ですが、入札実施要項に基づき、入札参加者（2者）から提出された本役務に係る提案書、競争参加資格等について審査を行い、総合評価落札方式により日鉄ソリューションズ株式会社が落札者となりました。

続きまして、確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価について御説明します。本事業におきましては、評価事項として、4ページ目とまがりませんが、業務内容、稼働率、問合せに対する当日中の対応完了率、障害管理、システム復旧及び問題管理業務、本業務に係るアンケート調査及びその結果の基準の5つを設定しております。測定指標及び評価について、記載のとおりではございますが、これらは年次報告、月次報告等から測定指標の達成状況を確認しております。

4ページにある障害管理、システム復旧及び問題管理業務の（ア）の部分ですが、障害を検知し、システム管理者への通知の所要時間が30分以内となっているところ、令和4年度1件、令和5年度2件の合計3件は、30分を超えての通知がございました。こちら

については、ネットワーク機器障害発報メールの確認漏れによるものと、複数障害の対応による作業の遅れによるものであり、ともに再発防止策を取り、サービスの質を確保しております。いずれの指標も要件を満たしており、サービスの質が確保されている状況となっております。

続きまして、実施経費の状況及び評価について御説明いたします。第2期の実施経費ですが、48か月の契約となっており、7億7,700万円となります。市場化テスト前の経費と比較するため、1か年相当の金額に換算しますと、年間で1億9,425万円となります。

5ページに移りまして、次に市場化テスト前の経費ですが、1か年あたりに換算すると、1億8,217万7,000円となります。これらを比較した場合、1か年当たりで1,207万3,000円の経費増となっております。

この経費増加の要因ですが、市場化テスト前からの差異としまして、次の2点によるものと考えています。

1点目は、1(1)で各項追加とした役務内容について。追加された項目ごとに工数と単価を計算し算出を行い、新たに追加したことによる経費増、こちらは1か年当たり967万9,000円の経費増となります。

2点目は、システム利用者数の増加について。利用者の増加に伴うサービスデスク業務は増加した利用者数をもとに案分、端末サーバーの構成管理に係る管理工数は見積り工数より算出した結果、システム利用者増加に伴う経費増、こちらは1か年当たり3,651万1,000円の経費増となります。

また、考慮すべき事項として、役務単価の減少による減額を考慮しました。こちらは市場化テスト実施前における技術者単価は60万8,000円であり、市場化テスト第2期である今期の単価が50万円となり、約17.763%の減少となっております。

そのため、第2期実施経費から役務内容の追加及びシステム利用者の増加による増額分を差し引き、市場化テスト実施前と同等の役務内容とした場合の第2期実施経費とした上で、これを減少率で割り戻した結果を市場化テスト実施前の人件費単価換算の事業経費として、1か年当たり3,198万1,000円の減額となります。削減率を試算するに当たり、利用者のみならず、役員単価についても市場化テスト前と同条件にしたほうがより正しい試算結果になると考え、割り戻しを行いました。

これらの経費増減要因を考慮した場合の経費削減効果ですが、6ページに移りまして、

第2期実施経費試算額としまして、第2期実施経費の1か年相当額1億9,425万円から、①役務内容追加による資産額967万9,000円の控除、②利用者の増加に伴う経費額3,651万1,000円の控除、③役務単価の減少に当たる経費額3,198万1,000円の加算により、1か年当たり1億8,004万1,000円となります。こちらを市場化テスト前の経費と比較をし、1か年当たり213万6,000円、削減率1.17%の削減となります。

他方で、役員単価の減少は競争性が働いた結果であることから、役員単価の減少も含めて削減率に換算するという検討もしております。その場合は、市場化テスト実施前経費と比較する事業経費は、5ページ目、3(4)に記載されている、平成23年度の役務内容及びシステム利用者数と同等とした場合の第2期実施経費試算額1億4,806万円となり、その場合の削減率は18.73%となります。

今回はより厳しい考え方の試算結果をもとに報告をさせていただきましたが、いずれの試算の考え方であっても、経費の削減ができているという点について申し添えさせていただきます。

続きまして、民間事業者からの改善提案による改善実施事項としては、1点目として、人事異動時期において、サービスデスクへの問合せが殺到し、回線がつながりにくくなる懸念が課題としてありましたが、ユーザー支援サイトの活用及びマニュアルの充実並びにメールの活用を図ることにより、電話による問合せが削減され、繁忙期においてもSLA目標を維持することができております。

2点目として、問合せ対応において、丁寧さや回答の品質、質問に対する回答の遅れといった担当者による対応のむらが課題としてありましたが、対応フローを見直し、仕組み化することで、担当者による対応のむらを平準化し、一定品質のサービスが提供できるようになりました。

7ページに移りまして、3点目として、システム障害の発生時等において、省内への通知を速やかに行ってほしいという要望が課題としてありましたが、ユーザー支援サイトを用い、タイムリーに情報を掲載し、ユーザーへ周知する取組を強化するようにしたことにより、サービスデスクへの障害及び復旧に関する問合せが削減され、業務の効率化を図ることができております。

全体的な評価ですが、業務に多大な支障を生じるような運用障害は1度も発生しておらず、SLA項目についても基準値を満たしており、設定したサービスの質は確保できたも

のと評価しております。

経費においては、市場化テストの実施前との差異を考慮した場合、213万6,000円、1.17%が削減されていると考えられます。

本調達では、令和3年10月21日に公告し、入札まで50日の公告期間を設けており、競争性を確保できるよう、準備期間の確保、業務実施内容の早期開示や事業者から要望があった資料の開示及び早期から多くの事業者とのコミュニケーション実施に取り組み、結果として現行事業者及びほか1事業者の2者応札となりました。

サービスの質について、実施要項において設定したサービスの質は確保されていると評価できます。

また、本事業は、外部有識者である防衛省デジタル統括アドバイザーにより、ライフサイクルも含め、システム全般にわたるプロジェクト計画の審査を受けており、適切にシステム整備等を行っているとは評価されております。

本事業の実施状況として、実施期間中に受注事業者が業務改善指示等を受けた、または業務に係る法令違反等を行った事案はございませんでした。

本調達は2者応札であり、要求要件の具体的な詳述等、広く競争が行われるように実施要項及び仕様書の見直しを行い、競争性の確保に努めました。

8ページに移りまして、また公共サービスの確保されるべき質に係る達成目標について、目標を達成いたしました。

次期事業の実施ですが、本事業については、必要十分なサービスを確保でき、良好な実施結果を得られております。課題となっていた競争性も、2者応札となり、かつ入札金額は予定価格の範囲内であり、改善がなされました。次期においてもさらに幅広に広報を行い、情報の開示を通じて、応札見込みのある事業者の拡大を図ることについて検討を行い、また経費においても、作業の効率化による工数低減について検討し、さらなる改善に努めることとしたいと考えております。

以上で説明を終わります。

○事務局 ありがとうございました。

続きまして、同事業の評価（案）について、事務局から説明いたします。

○事務局 事務局の藤原でございます。

それでは、評価（案）について御説明させていただきます。資料A-1を御覧ください。

まず、1ページ目、事業の概要等につきましては、先ほど防衛省から御説明がありまし

たので、省略させていただきます。

次に、評価でございます。概要にお示しのとおり、終了プロセスに移行することが適当であると考えております。

評価の観点としましては、まず2ページ目に記載があります、確保されるべき質の達成でございますが、1から5まで、年次、月次の報告やアンケート結果によりサービスの質の状況を確認しており、1点、④の障害管理、システム復旧及び問題管理業務について基準を満たさなかった点については、先ほどもありましたが、再発防止を取っております。そのため、確保されるべき質の達成状況について、サービスの質は確保できると評価しております。

また、民間事業者からの改善提案による改善実施事項については、人事異動時のサービスデスクへの問合せ対応、担当者による対応のむら、システム障害時の省内への展開、これらの改善提案を受け、対応を行っております。

次に、3ページ目、実施経費でございます。実施経費につきましては、市場化テスト開始前は単年で1億8,217万7,000円で、市場化テスト第2期の今期は、単年で経費は1億9,425万円で、1,207万3,000円の増額となっております。パーセンテージでいくと、約6.6%の増額でございます。

増額の要因としましては2点あり、役務内容を追加したことによる経費増が単年で967万9,000円、システム利用者の増加に伴う経費増が単年で3,651万1,000円でございます。また、考慮事項として、役員単価の減少による減額がございます。市場化テスト前の技術者の単価が60.8万円、市場化テスト第2期である今期の単価が50万円となり、約17.8%の減少となっております。

第2期実施経費から役務内容の追加分と、システム利用者の増加による増額分を差し引き、平成23年度と同等の役務内容とした場合の第2期実施経費とした上で、これを減少率で割り戻した結果を平成23年度の人件費単価換算の事業経費としております。

これら3点を考慮した場合、第2期実施経費試算額は単年で1億8,004万1,000円となり、市場化テスト前の単年、1億8,217万7,000円から差し引くと213万6,000円の削減、削減率で1.17%の削減を行っていると試算ができてきます。そのため、実施経費につきましても削減の一定の効果があったものと評価しております。

最後に、4ページ目、評価のまとめ、今後の方針でございます。本事業は、各省庁に対し、行政ネットワーク・システムの関連業務について、市場化テストの一斉導入が求めら

れたことに伴い、平成25年に選定された事業でございますが、競争性の確保、確保されるべき質の達成、経費削減のいずれにおいても、良好な実施結果を得られていたと評価することができます。

なお、本事業の実施期間中に受託事業者への業務改善指示等の措置はなく、法令違反等もございませんでした。

そのため、「市場化テストプロセス運用に関する指針」のⅡ. 1. (1)の基準を満たしていることから、現在実施中の事業をもって市場化テストを終了することが適当であると考えております。

説明は以上となります。

○事務局 それでは、ただいまの事業の実施状況及び評価（案）につきまして、御質問、御意見のある委員の方、御発言をお願いいたします。

○小尾副主査 御説明ありがとうございます。全体的には非常に良好に終わっているということで、終了ということについて異議はないのですけれども、費用の積算の部分についてです。御説明の中にもありましたが、人件費の単価が下がったことについては、こういう競争性を発揮して入札する側が、これぐらいの単価の人員でも十分業務ができるということ判断して入札をしてきたと考えられますので、あえてもとの単価に戻して費用を積算し直すということではなくて、あるがままの費用で考えていただいたほうが良いのではないかと思います。

あえて費用を上乗せすると、その部分が作為的というか、なぜせつかく下がったものを上げているのですか、ということの説明がうまくできないような気がしますので、その部分については、できればあるがままの費用で最終的な評価にさせていただいたほうが良いのではないかと思います。よろしくをお願いします。

○益子防衛部員 防衛省、益子より回答させていただきます。

先生、御質問ありがとうございます。いただいた点につきましては検討をさせていただきます。あるべき積算を検討させていただきたいと思います。ありがとうございます。

○井熊専門委員 私も小尾先生と同じ、全体としては非常によい結果だったと思うのですが、評価のまとめのところで、確保されるべき質は全て達成しているという表現なのですが、対応方針は決まっているとはいえ、一部30分以内を守れなかったという事実があったわけですが、一部は課題はあるが、おおむね達成されている等、そういう書き方のほうが良いのではないかと思います。

○益子防衛部員 御指摘ありがとうございます。防衛省、益子より回答させていただきます。

委員御指摘のとおり、表現の部分につきましては一部達成できない分があったというところで、こちらにつきましても、記載の内容についてはまた検討をさせていただきたいと思います。ありがとうございます。

○井熊専門委員 ありがとうございます。

○事務局 ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

事務局から何か確認すべきことがあればお願いします。

○事務局 小尾先生から賜りました人件費の割戻しの件につきましては、実施機関の防衛省と相談して、表現ぶりを検討させていただきたいと思います。また、井熊先生からもございました、一部30分以内を超えて対応になった点につきましても、表現を検討してまいりたいと思います。こちら2点、検討させていただきます。

○事務局 それでは、関野主査、取りまとめをお願いいたします。

○関野主査 それでは、事務局におかれましては、実施経費と評価のまとめの表現につき検討していただきまして、終了とする方向で、監理委員会に報告するようにお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

○益子防衛部員 ありがとうございました。

(防衛省 退室)

(デジタル庁 入室)

○事務局 続きまして、「政府認証基盤の運用・保守の請負」の事業評価(案)について、デジタル庁デジタル社会共通機能グループ、山本参事官から御説明をお願いしたいと思います。

○山本参事官 デジタル庁で政府認証基盤を担当しております参事官の山本と申します。本日はどうぞよろしくお願いたします。

それでは、資料2-1に基づきまして、政府認証基盤の運用・保守業務の実施状況について御説明をさせていただきます。

それでは、項番1番の事業の概要ということでございまして、まずこの事業は平成24年度より、現在第3期目ということで、令和3年度からの政府認証基盤の運用・保守業務について、御評価をいただいているところでございます。

具体的な業務内容としましては、この政府認証基盤はブリッジ認証局と政府共用認証局

が認証局としてございますが、各種証明書の発行とか、あと相互認証の審査等に係る業務を実施しております。

それから、イのシステムの運用業務のほうでございますが、稼働監視、障害対応、セキュリティ管理、それから機器やソフト、これは別途調達してございますが、その障害保守や予防保守などを行っているところでございます。

次のページでございまして、契約期間でございますが、令和3年6月10日から令和8年1月31日までということで、4年間の契約期間となっております。

この事業を受注している事業者でございますが、ここに書いてございますとおり、4社によるコンソーシアムが請け負ってございます。

それから、実施状況評価期間は、令和3年10月から令和8年1月末までということにしております。

受託事業者決定の経緯でございますが、これは民間競争入札実施要項に記載された書類を含めて審査させていただいて、私ども当庁で定めている要求要件を満たしているということを確認したものでございます。

項番2番、確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価でございます。これは、この表にございますが、サービスの質の達成状況について4つの評価事項から見てございまして、業務の内容、各提供サービスの稼働率、システム運用上の重大障害の件数、それからユーザーへの研修実績ということで、詳細はここに書いてございますが、いずれもサービスの質は確保され、あるいは着実に実施されているものと評価をしております。

続きまして、項番3番です。実施経費の状況及び評価ということで、実施経費、これは令和4年2月から令和8年1月末までということで4年間、税抜き約32億円でございまして、下のほうにただし書きで書いてございますが、市場化テスト実施以降の増分を除きますと、約27億円ということになってございます。

(2)の経費削減効果でございますが、市場化テスト実施前経費ということで約7億ぐらい、それから削減効果としましては、ここに書いてございますとおり、実施前と比較をしまして年間約1億、削減率13.3%の削減効果を出してございます。

それから、評価ということで、削減効果13.3%ということで評価をしております。

次の項番4番でございます。民間事業者からの改善提案による改善実施事項等ということで、今回6点ほどここで挙げさせていただいておりますが、例えば最初の1番目に書いてございますが、ヘルプデスク業務ですけれども、各省に設置している登録局、LRAと

呼んでいますが、LRA担当者の負担軽減を図るといったところを図っているものも挙げさせていただいておりますが、いずれにしましても事業者が漫然と運用するというのではなくて、事業者からも提案をしていただいて運用改善を進めております。これによって業務品質の向上も図っているという取組をしております。

それから飛ばしまして、項番5番、全体的な評価でございます。ここまで御説明したとおり、サービスの質の確保はなされておりますし、それから各省側の運用についての研修を通じた支援も着実に実施しているということで、安定的な運用とサービス提供ができているものと評価をしております。

項番6番の競争性改善に向けた取組でございます。本事業は、平成24年度以来、契約形態の変更をはじめとしまして、現契約の調達時も、これ令和3年度には、ここにも書いてございますが、理解を深めてもらうためのデモも取り入れた説明会を開催するなど、競争性改善に向けた取組ということで、先ほどお話をしましたが、デモも取り入れた説明会を開催するなどの工夫をしております。結果としましては、コンソ4者による1者落札とした形になりましたが、この委員会での御指摘も踏まえながら、逐次、新規参入を促す措置を講じてきたと考えてございます。

項番の7番でございます。実施状況の更なる改善が困難な事情の分析ということで、先ほどのコンソ4者という形になってございます。一方、本事業の特殊性もあるということで、今回、事業者にもヒアリングをし、これは資料2-2のほうにもその詳細を書いてございますので、別途御覧いただければと思いますが、分析をしたところ、大きく2つのことがあるのかと考えてございます。

1つ目は、これまでの認証局の構成の見直しを経まして現在の運用が成り立っているということや、政府側の認証局と民間側の認証局との間をブリッジ認証局が取り持ち、相互認証という形で結びつけるトラストチェーンを構築する政府独自の仕組みでなり立っておりますため、単純な認証局システムの運用とは違った部分があるということが1つ目でございます。

2つ目としましては、政府認証基盤の運営というものが、政府独自の意思決定の枠組みにのっとりながら、各省側に設置している登録局の運用も一体となって実施する必要がございます。相互認証の手続なども含め、官民にまたがるステークホルダーとの調整や運用も発生するというものでございます。

こういったところを踏まえまして、項番7の最後のほうに書いてございますが、新規受

注を目指す事業者にとりましては、今申し上げたような特殊性を踏まえての知見・ノウハウを得ることが必要になります。それなりの相応の時間とコストが必要となってまいります。そうなりますと、受注に向けての動機づけが必要かと思われませんが、昨今のIT関連の市場動向、あるいは中長期の視点から見て、今後のビジネスチャンスとして捉えにくいところがあるのではないかと考えてございまして、戦略的な価格を設定して参入することは難しいところがあると認識をしております。

最後、8番の今後の事業についてということで、ここも先ほど御説明をした部分を改めて繰り返し書いてございますけれども、新規事業者にとっては御説明をした特殊性から、これはコスト面あるいは技術面、両方の面でその優位性を見いだすことが難しいということで、現行の仕組み等仕掛けでの運用・保守が前提であるのであれば、複数の応募者を期待することは難しいのではないかと認識に至っております。

したがって、市場化テストの終了プロセスに移行させていただければということ、今回お諮りしているものでございます。もちろん、一番最後に書いてございますが、長年、大変貴重な審査と御評価をいただいていた実績がございますので、今後もこれをうまく活用しながら、私どもデジタル庁自らが責任を持って、サービスの質の維持向上とコスト削減等を図って、努力をしていきたいと考えてございます。

御説明は以上でございます。よろしくお願いたします。

○事務局 ありがとうございます。

続きまして、当事業の評価（案）について、事務局から説明いたします。

○事務局 事業の概要につきましては、先ほどデジタル庁から説明がありましたので、詳細は割愛させていただきます。

評価といたしましては、終了プロセスに移行することが適切であると考えております。その理由につきましては、資料B-1、事業評価（案）に基づきますので、御説明させていただきます。

まず、2ページの（2）にありますように、対象公共サービスの実施内容につきましては、サービスの稼働率等の各指標におきまして良好な結果が見られておまして、適切に履行されていることが確認できますので、サービスの質は確保されていると評価いたします。

民間事業者からの改善提案により、作業の省力化が図られるなど、民間事業者の創意工夫が質の向上に貢献しております。

実施経費につきましては、3ページ(3)にありますように、市場化テスト前には含まれていなかった経費でございます5億4,966万4,000円を補正した上で、1年間の換算で比較しますと、市場化テスト前7億8,191万2,000円から実施経費6億7,725万5,000円へと、1億465万7,000円減、率にして13.3%減少しており、一定の効果があつたものと評価できるかと考えております。

一方で、本事業は3期続けて1者応札となっております。これまで実施いたしました競争性改善のための取組としましては、4ページ(4)にありますように、1期から3期を通じて、仕様書の作業内容の詳細化、資料の閲覧は従前、実施していなかったものを閲覧可能としたり、過去の実施状況に係る情報の開示などの対応を行っているところでございます。

しかしながら、5ページ(5)にありますように、本事業では、業務の特殊性などがあり、ブリッジ認証局の相互認証への専門的知識が必要であることは、一般的な認証基盤と異なる特殊性がありまして、官民にまたがる運用を行うことは、一般的な認証基盤の運用の知識のみでは、業務の難易度は高くなっております。さらに市場規模も小さく、既存の体制のみでは対応できないことから、新たに事業を拡大し、体制整備を行ってまで新規参入するインセンティブは少ないことなど、さらなる改善が困難な事情があります。

評価のまとめとしましては、6ページ(6)にありますように、サービスの質及び経費の面では、前述のとおり、いずれも達成されていると評価できると考えております。

一方、競争性の確保につきましては、3期とも1者応札でありまして、競争性の改善に向けた取組を実施したものの、先ほどのとおり、事業の特殊性などにより、実施状況のさらなる改善が見込めないものと認められます。

なお、本事業の実施期間中に委託民間事業者への業務改善指示等の措置はなく、法令違反行為等もございません。

このような状況を鑑みますと、7ページ(7)にございますように、本事業におきましては競争性の改善において課題が認められ、良好な実施結果を得られたと評価することは困難であります。市場化テストの実施だけでは実施状況のさらなる改善は見込めないものと認められますので、「市場化テスト終了プロセス運用に関する指針」II.1.(2)の基準を満たしているものとしまして、現在実施中の事業をもちまして、市場化テストを終了することが適切と考えております。

市場化テスト終了後も、これまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳し

くチェックされてきました公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続、情報開示に関する事項等を踏まえた上で、引き続き、デジタル庁が公共サービスの質の維持向上及びコスト削減等を図っていくことを求めたいと思っております。

○事務局 それでは、ただいまの事業の実施状況及び評価（案）について、御質問、御意見のある委員の方、御発言をお願いいたします。

○井熊専門委員 どうも御説明ありがとうございました。私もこれ以上競争入札をやっても仕方がないと思うので、結果はそれで良いと思うのですが、入札というのは税金を効率的に使っているということの一つの説明の方法だと思います。それを実施しなくなったときに、デジタル庁としてどういう方法で効率性というものを説明していくのかを、大枠で良いので、アイデアでも良いのですが、御説明いただけるとありがたいと思います。

○山本参事官 御意見いただきまして、誠にありがとうございます。担当の前原が御回答申し上げます。

○前原参事官補佐 前原のほうから御回答申し上げます。

今後の入札の手続に関しましては、デジタル庁の内部におきましてプロジェクト監理チームというものがございまして、そちらで予算の執行、つまり調達仕様書の確認と入札前の確認などを行っておりますので、そちらに御確認いただきまして、またプロジェクト監理チームにつきましては、行政人材のほか民間人材も加わって、双方で確認いただいているところでございますので、こちらのプロジェクト監理の皆様にも御確認いただきながら、ただ漠然と担当としても対応していくのではなく、プロジェクト監理の意見を伺いながら、今後の調達の手続を進めてまいりたいと考えております。

○井熊専門委員 ありがとうございます。そうであれば、そういったような専門家の意見を加えて、効率的な調達を実現すると、実施状況報告及び評価書のほうに一部言及していただければと思います。

○前原参事官補佐 ありがとうございます。

○大山専門委員 今の話にも関係するのですが、競争性を確保するということはもちろん大事なことですけれども、一方で、複数者がなかなか応札できないという状態になっています。

したがって、今回のような終了プロセスの話になったと思うのですが、一方で、競争入札を実施する前に、アルバイトを活用して応札する可能性がある会社が何社あるかということを知り、1社しかないという状態になった場合には、逆に競争入札ではなく、随契を

行うという話が最近出ているかと思えます。

こちらはこちらでまた良い面があって、御案内のとおり、競争入札を実施すると、1者の場合、予定価の一番上にくっついてしまうことがしばしば起きます。それに対して随契のほうが、予定価格に対して、予定しているものより下げる努力ができるという意味もございまして、この辺、状況によると思いますが、今扱っているプロジェクトの内容に関して十分な状況判断をいただいた上で、適宜、今言ったような道が幾つかあるので、それを組み合わせて実施していただければと思います。もちろん、原則は競争入札ができる環境に努力をするというのが一番良いと思うのですけれども、その辺について御配慮いただきたいと思えます。よろしく願いいたします。

○山本参事官 大変貴重な御意見、御示唆も含めまして、大変ありがとうございました。御指摘のとおり、現在はこういう状態になっております。

それから、デジタル庁としても、先ほど前原から申し上げましたとおり、競争性確保の取組は続けてまいります。

それから、今後の暗号技術の進展、あるいはニーズの変化、これも今後あると思われましますので、その際に、先ほどお話しいただきました随意契約による交渉なども含めて、その時々々の調達範囲とか、調達のやり方自体、変わってくる可能性もございまして、その辺りもその時々での最適な調達の在り方を検討しながら、取り組んでいきたいと考えております。ありがとうございました。

○事務局 ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、事務局から何か確認すべきことがあればお願いします。

○事務局 1点目、効率性を説明することに関しまして、2点目、随契も考慮する必要があるのではないかということにつきまして、確認結果をまたお伝えしたいと考えております。

○事務局 それでは、関野主査、取りまとめをお願いいたします。

○関野主査 それでは、事務局におかれましては、本日の審議を踏まえまして、終了とする方向で、監理委員会に報告するようにお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

○山本参事官 ありがとうございました。

(デジタル庁 退室)

(農林水産省 入室)

○事務局 続きまして、「現場技術業務」の事業評価（案）について、農林水産省農林振興局整備部設計課施工企画調整室、飯島課長補佐から御説明をお願いしたいと思います。

○飯島課長補佐 ただいま御紹介いただきました農林水産省農村振興局整備部設計課施工企画調整室で課長補佐をしております飯島と申します。よろしくお願いたします。

私のほうから、現場技術業務の実施状況について説明させていただきます。まず、資料につきましても、最初に資料C-2で業務の概要を説明させていただきます。その後、資料3-1で現場技術業務の実施状況の説明をしたいと思います。

まず、資料C-2を御覧ください。こちらの資料に現場技術業務の業務内容を記載しております。現場技術業務については、農林水産省及び沖縄総合事務局における国営土地改良事業の事業執行において、事業の促進、また公共工事の品質の確保を目的とし、工事の設計、監督、関係機関等との協議、事業実施に関する作業を行うものとなっております。

資料中央の囲いのところに事業所が行う業務とありますが、国の職員自らが行う事業とし、事業進捗管理、予算管理、契約手続など、以外の業務について、民間事業者と連携して行う業務を現場技術業務として実施しているところでございます。

このうち、監督支援型につきましても、白抜きの囲いのところなのですが、監督支援型と記載したところになりまして、積算資料の作成、工事の施工管理、各種協議資料の作成といった工事担当の監督員の作業を補助するものとなっております。

また、事業促進型につきましても、ピンク色でハッチしているところになりまして、監督支援型の業務に加えて、調査・測量・設計業務に対する調整等、工事に関する調整、地元への説明、関係機関との協議・調整などといった、これまで国の職員が行っていた業務、特に協議・調整に関する業務を発注者と民間事業者が連携して行うものとなっております。

なお、業務に関する最終判断については、発注者の権限で行うということになっております。

それから、資料の右側に写真3つ添付しておりますが、これらが業務のイメージとなります。

また、後ほど北海道開発局のほうから説明がありますが、発注者支援業務が監督支援業務として北海道開発局において実施されております。

以上が概要になりまして、続きまして資料3-1を御覧ください。こちらの資料に基づき、現場技術業務における実施状況について説明させていただきます。

まず、1 概要（1）事業の概要ということですが、現場技術業務については、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の規定に基づき、令和3年度から複数年の契約で、（2）の対象業務のとおりになりますが、民間競争入札を実施しているところであります。

今回の市場化テストの対象業務といたしましては、令和3年4月から令和7年3月までの複数年契約期間で実施している現場技術業務が対象となりますので、記載のとおりですが、令和3年度には35件、令和4年度には13件、令和5年度には19件、令和6年度には15件の計82件ということになっております。

次に、別紙1を御覧ください。少し字が小さくて見づらくて恐縮ですが、こちらが受託事業者の一覧表ということになっております。

続きまして、別紙2を御覧ください。こちらが確保されるべき公共サービスの質でございますが、民間競争入札実施要項で定めておりまして、その抜粋を記載しております。

再び資料3-1の1ページ目に戻っていただきまして、2の（1）対象公共サービスの質についての達成状況でございます。

1ページめくっていただきまして、2ページ目を見ていただきますと、令和2年度に実施した現場技術業務の平均業務成績評定点と、令和5年度までに完了した対象業務の平均業務成績評定点を比較しておりまして、おおむね同等の結果でありました。このため、質として、業務目的はおおむね確保されていることを確認しております。また、現在実施中の対象業務についても、特段の問題は報告されていないということで、適切に業務が実施されているものと考えております。

それから、3の実施経費についての評価についてですが、本業務は業務内容、業務量、実施期間等が異なるため、実施経費を比較することは困難であることから、1者応札者と落札率の推移により評価しております。

まず、1者応札者の推移につきましては、中段の表の黒の四角の年度別1者応札割合の推移という表を添付してございます。そのとおりとなっておりますが、令和2年度と比較すると、令和3年度、令和4年度は減少しておりまして、令和5年度については令和4年度よりも増加、令和6年度契約予定の1件については、現在手続を進めているところではございますが、令和6年度は減少しているという結果になっております。

（2）の平均落札率の推移でございますが、1者応札の推移と同様に、令和2年と比較しますと、令和3年度から令和6年度は減少しております。ただし、令和5年度、令和6

年度については、令和4年度よりも増加しております。

次に、3ページ目になりますが、4のアンケート調査結果についてでございます。令和4年度から令和5年度に現場技術業務の事業促進型を受注した受託事業者に対してアンケートを実施しており、様々な意見をいただいております。

(1)の業務内容・体制につきましては、地元業者や関係機関との協議の日程調整や、主任技術者が常駐でないため、状況の把握に苦慮したなどの意見がありました。

(2)入札参加要件等については、落札決定から契約までの期間が短いため、技術者の確保が難しいといった意見や、主任技術者が不足しているため、資格要件緩和の意見もあったところでございます。

(3)複数年契約についてと(4)複数年度契約における経費削減については、複数年度契約について昨年度と同様の意見をいただいております。各受注者の回答では、複数年度契約においてよいとの回答がほとんどであり、理由としては、業務遂行に当たっての習熟度や、労務管理、技術者確保の観点でメリットがあったとの意見がありました。併せて、複数年度契約における経費削減の内容についても、業務着手に当たっての準備費用や契約手続費用等が削減できると意見があったところです。

最後に、5まとめになりますが、民間競争入札として、令和3年度から現場技術業務の実施をしているところですが、平均業務成績評定点は民間競争入札導入前の令和2年度とおおむね同等であり、業務の質は確保されていますが、アンケート意見を踏まえると、習熟度等の向上により成果の品質の向上といった意見もある中で、業務成績評定が僅かに減少していることから、要因を分析する必要があると考えているところでございます。

また、1者応札、平均落札率も、令和2年度と比較すると減少していることから、経費削減の効果も見られていると考えております。

それから、アンケート調査の結果からも、複数年契約において、受注者側の経費削減も図られたとの意見もございました。さらにアンケートでは、受発注者や関連業務等の情報共有に当たって、システムの活用、ウェブ会議の活用など、意見があったところでございます。

4ページ目の(2)今後の方針についてですが、官民競争入札を令和3年度から実施しているところですが、1者応札の割合が令和2年度より減少傾向にあり、これまでの改善の効果が見られていると考えておりますが、落札率の推移や、特に業務成績評定については、アンケートの意見を踏まえると、良好な実施結果を得られたと評価することはできな

いのではないかと考えております。

また、アンケート調査によりいただいた情報共有システムやウェブ会議システムについても、今後、活用を検討していく必要があると考えております。

引き続き、入札要件の緩和や、業務内容の明確化、業務の質の向上につながる業務の体制などの改善を図っていく必要があると考えております。

現場技術業務の実施状況の説明は以上になります。

○大杉課長補佐 引き続きまして、発注者支援業務につきまして、国土交通省北海道開発局農業水産部農業設計課の大杉と申しますが、私のほうから説明させていただきます。よろしくお願いいたします。

まず、資料ですけど、資料C-2、先ほど見ていただきました業務の内容の部分でございます。一番下の四角の部分に発注者支援業務がございます。この中の下の四角、業務内容の①から⑥の内容を実施するものでして、工事实施の監督補助を実施してございます。

次に、実施状況につきまして、資料3-2で説明させていただきたいと思っております。概要につきましては、先ほどの農林水産省からの説明とほぼ同じなのですけれども、令和3年度から、こちらにつきましては単年度契約及び複数年契約の業務に関して、民間競争入札を実施している状況でございます。現在までに、令和3年度の単年の24件から令和6年度の単年の17件まで、92件、業務を出しているところでございます。

(3)の受託事業者でございますが、令和3年度から令和5年度までは単年度と複数年国債がございまして、それぞれ中の業者がかぶっておりましたので6社、令和6年度につきましては7社が入っているところでございます。

次に、(4)の確保すべき公共サービスの質でございますが、こちらは民間競争入札実施要項で定めておりまして、その抜粋を6ページ目に別紙1としてつけてございます。

それでは、本編の2ページ目に戻りまして、評価に関する事項になります。まず、公共サービスの質についてというところでございます。質につきましては、民間競争入札導入前の令和2年度の評価点と比較してございます。比較したところ、多少の増減はあるものの、おおむね同等程度の結果でございまして、発注者が求める業務品質は引き続き確保されているものと認識してございます。

次に、3の実施経費についての評価でございます。こちらにつきましては、業務ごとに実施内容とか業務量、あと実施期間等が異なりますので、単純に比較することは難しいのですけれども、競争性の観点につきましては1者応札の割合、経費削減の観点につきまし

では平均落札率などから評価を行ってございます。

まず、1者応札の割合でございます。監督支援業務につきましては、令和4年度までは全て100%、1者応札になってございました。本事業で様々な検討をさせていただきまして、令和5年度から一部複数者応札が出てきておりまして、令和6年度はより複数者応札が増え始めているという状況でございまして、これまでの条件緩和の効果が発揮され始めたところと考えてございます。

次のページにいきまして、平均落札率でございます。近年の人件費の上昇という背景がある中、令和2年度と比べてほぼ同程度という落札率となっております。一方で、業務の実施に当たりましては、積極的なウェブ会議の導入などを行ってございまして、実施経費が削減されている状況でございます。

次に、4番のアンケート調査結果につきましてです。このアンケートにつきましては、直近15か年におきまして、監督支援業務等を受注しましたコンサルタント15社にアンケートを取ってございます。

結果を大まかに説明させていただきますと、入札資格要件につきましては、担当技術者の資格要件を緩和したほうがよいというお答えが、3割の業者から上がってきてございます。ただ一方で、緩和し過ぎると、求める技術力で課題が出るのではないかという心配の声も上がっている状況でございました。

次に、技術者の確保について。こちらで特に意見が出ておりまして、担当技術者の確保に苦慮しているというのが、15者中全者、15者、「はい」という回答でございました。

次のページにいきまして、自由記載のほうでその部分を詳しく確認しておるところでございしますが、記載いただいた意見の中では、特に北海道におきましては土木技術者がそもそも不足がちだという状況がある中で、さらに都会から遠い勤務地が多いという本業務の内容になっておりまして、配置できる人員を確保することが困難だという意見が多くあったというのが内容でございます。

最後に、まとめになります。令和3年度より入札参加要件の緩和等、民間企業が参入しやすい環境づくりに取り組んでまいりました。ようやくその効果が徐々に発揮され始めている状況と認識してございます。

一方で、競争性の確保の観点では、まだ課題もある状況が続いていると認識しておりまして、引き続き、さらなる条件の緩和に向けて検討を行い、改善を図っていきたくと考えてございます。以上でございます。

○事務局 ありがとうございます。

続きまして、同事業の評価（案）について、事務局から説明いたします。

○事務局 それでは、事務局より、評価（案）につきまして、資料C-1-1、C-1-2に基づき、御説明いたします。本資料の1である事業の概要等については、先ほど実施府省より御説明がありましたので、改めての説明は割愛いたします。

まず、農林水産省主管、現場技術業務の資料C-1-1を御覧ください。2ページ目、評価、概要です。市場化テストを継続することが適当です。競争性の確保において課題が認められ、総合的に勘案した結果、改善が必要であると考えております。一方、これまで4期の民間競争入札を実施しており、競争性の確保の取組における改善が大きく見られないことから、次回の評価において、事業の総括的な評価を行う予定でございます。

2、検討の（2）です。確保されるべき質の達成状況は、民間競争入札実施前の平均業務成績評定点と比較し同等であり、実施要項において実績と認められる60点を超えていることから、確保されるべき対象公共サービスの質は十分に確保されていると評価できます。

続いて、実施経費です。本業務は、それぞれの業務ごとに実施内容、業務量、実施期間等が異なるため、民間競争入札実施前と評価対象業務の経費を直接比較することが困難なことから、1者応札の割合の推移により競争性の観点、平均落札率の推移により経費の観点について評価を行っております。

まず、1者応札割合ですが、民間競争入札実施前の令和2年度に比べ減少傾向でありましたが、令和5年度では増加しており、令和6年度では減少しております。また、令和4年度に追加された事業促進型についての1者応札割合は、減少傾向となっております。

続いて、平均落札率については、令和3年度は市場化テスト導入前より上回っているものの、令和4年度以降は下回る結果を推移しております。

（6）評価のまとめとしましては、業務の実施に当たり、確保されるべき達成目標として設定された質については、平均業務成績評定点が実施要項において実績と認められる60点以上であることから、十分確保されていると評価できます。

一方、競争性の観点においては、民間企業が参入しやすい環境づくりに取り組んできたところではありますが、1者応札の割合は改善されつつも、一部課題が認められました。

（7）今後の方針です。以上のとおり、競争性の確保において一部課題が認められたことに加え、本事業において、農林水産省及び内閣府から品質を確保しつつ、競争性の改善

に向けた取組が必要であるとの意向が示されたことから、次期においても民間競争入札を実施することが望ましいと考えております。

ただ、本業務は、令和3年度から民間競争入札を実施しており、これまでの取組における改善が大きく見られないことから、農林水産省及び内閣府には評価（案）に記載されている3点、1つ目は令和6年度に実施するアンケートや市場調査等の対象者及び内容を決定する際には、これまでの競争性改善の取組の実施結果を考慮した上で検討すること。2つ目、アンケートの回答結果に基づき、1者応札割合が減少しない理由について分析を行い、その分析結果を踏まえて、競争性改善に向けた取組を検討すること。3つ目としましては、業務内容の明確化や情報共有のためのシステムの活用や、ウェブ会議システムでの打合せ等のデジタル技術を活用した事業実施方法等を本事業の目的・理念に沿う範囲内で検討すること。

以上を求め、次回の評価においては事業の総括的な評価を行い、市場化テストの終了の可否も含めた結論を得ることを考えております。

続いて、国土交通省の発注者支援業務についてです。資料C-1-2を御覧ください。評価、1概要です。結論から申し上げますと、市場化テストを継続することが適当です。競争性の確保において課題が認められ、総合的に勘案した結果、改善が必要であると考えております。

一方、これまで4期の民間競争入札を実施しており、競争性の確保の取組における改善が大きく見られないことから、次回の評価において、事業の総括的な評価を行う予定でございます。

次に、2検討（2）に移ります。確保されるべき質の達成状況についてですが、平均業務成績評定点が実施要項において実績と認められる60点以上であることから、適切に履行されていると評価します。

（3）実施経費に移ります。本業務は、現場技術業務と同様の理由で、1者応札割合の推移により競争性の観点、平均落札率の推移により経費の削減の観点について評価を行っております。

1者応札割合については、令和4年度の単年度契約及び2か年契約ともに1者応札割合が100%となっており、令和5年度以降は減少しております。平均落札率については、民間競争入札実施前と比べて同程度を推移しております。

（6）の評価としましては、業務の実施に当たり、確保されるべき達成目標として設定

された質については、平均業務成績評定点が実施要項において実績と認められる60点以上であることから、十分確保されていると評価できます。

一方で、競争性の観点では、民間企業が参入しやすい環境づくりに取り組んでいるものの、1者応札割合の改善に至らず、課題が残っております。

(7) 今後の方針です。以上のとおり、競争性の確保において課題が認められたことに加え、本事業においても国土交通省から品質を確保しつつ、競争性の改善に向けた取組が必要であるとの意向が示されたことから、次期においても民間競争入札を実施することが望ましいと考えます。

ただ、本業務においても、令和3年度から民間競争入札を実施しており、これまでの取組における改善が大きく見られないことから、国土交通省においても、現場技術業務と同様、評価(案)に記載されている3点についての検討を求め、次回の評価において事業の総括的な評価を行い、市場化テストの終了の可否も含め、結論を得ることを考えております。

○事務局 それでは、ただいまの事業の実施状況及び評価(案)について、御質問、御意見のある委員の方、御発言をお願いいたします。

○井熊専門委員 御説明ありがとうございました。これも大分長く実施しているので、劇的に競争性を改善するということがなかなか難しいかと思えます。今回御説明いただいたようなアンケートやヒアリング等を実施して、地道に民間の事業者の方が求める環境をつくっていくことが、まず第1としてお願いしたいということでもあります。

ただ、昨今のこういう現場の人手不足の状況というのは非常に厳しいものがありまして、このことだけはなかなか追いついていけない部分があるかと思えます。その上で、ヒアリングの中でぜひデジタル技術を使った業務の改善のアイデア、そういうものをどんどん現場のほうから吸い上げていただいて、それを業務の仕方に反映をしていただく取組をしていただければと思います。

○飯島課長補佐 農林水産省、飯島でございます。先生、御意見ありがとうございます。

デジタル技術を使った業務改善というのは昨今の人手不足に有効かと思えますので、御意見を踏まえて、今後とも現場のほうからそういうアイデアも聴取しながら、改善に努めてまいりたいと思います。どうもありがとうございます。

○大杉課長補佐 北海道開発局、大杉でございます。御意見ありがとうございます。

農林水産省と同様に、非常に重要なことと考えてございまして、ヒアリングの中でもそ

ういった意見をしっかり聞き取って反映させられるよう、いろいろ取り組んでまいりたいと思います。また、地道な改善を引き続き行っていきたいと思います。御意見ありがとうございます。

○井熊専門委員 ありがとうございます。

○小尾副主査 御説明ありがとうございます。本件は結構難しい部分があるのかと思いますが、今後の継続ということを考える上で、地区ごとの特性なども含めて分析をされたほうが良いのではないかと思います。

数だけで比較していくと、よくなったり悪くなったりというふうになるかもしれないのですけれども、特に地方は地域によって明らかに複数者応札が難しい地域というのもあるかもしれません。そこは実際に事業者との対話を通して、この地域はどうかということをしちんと分析して、ここはできるけど、ここはできないということも、今後、この事業を進めるに当たっては考えていただければと思います。

○飯島課長補佐 農林水産省、飯島でございます。先生、御意見ありがとうございます。

農林水産省の事業も全国、地域、いろいろなところで実施してございまして、地域性もそれぞれあると思いますので、御指摘を踏まえて、今後アンケート調査なり、いろいろ行っていく上で、そういった観点も踏まえながら進めてまいりたいと思います。どうもありがとうございます。

○大杉課長補佐 北海道開発局、大杉でございます。御意見ありがとうございます。

今回、開発局のアンケートでも僻地という、都市部から遠いところというので、なかなか技術者の確保が難しいという意見もいただきました。小尾先生の御意見を踏まえまして、もう少し地域特性というものも踏まえた分析を行いまして、検討してまいりたいと思います。ありがとうございます。

○小尾副主査 よろしく申し上げます。

○事務局 ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、事務局から何か確認すべきことがあればお願いいたします。

○事務局 委員の先生方、ありがとうございます。事務局からは特に確認すべきことはございません。

○事務局 それでは、関野主査、取りまとめをお願いいたします。

○関野主査 それでは、事務局におかれましては、本日の審議を踏まえまして、継続とする方向で、監理委員会に報告するようにお願いいたします。本日はありがとうございます。

た。

○飯島課長補佐 ありがとうございます。

○大杉課長補佐 ありがとうございます。

(農林水産省 退室)

(国土交通省 入室)

○事務局 続きまして、「空港消防等請負業務」の事業評価(案)及び入札結果の報告について、国土交通省航空局航空ネットワーク部空港技術課、工藤空港保安防災企画室長から御説明をお願いしたいと思います。

○工藤空港保安防災企画室長 国土交通省航空局、工藤です。本日はよろしく願いいたします。

それでは、東京国際空港他1空港消防等業務請負の実施状況を説明させていただきます。早速ですが、資料4-1を御覧ください。

初めに、「1. 事業の概要」です。本事業は、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、平成31年4月から導入を開始し、現在2期目となっています。

本事業は、国際的な基準に基づく空港消防体制の確保のため、空港における航空機火災等、事故発生時の円滑な消火救難活動など、人命救助を目的とした消防業務、救急医療業務を実施するものです。

2期目の契約期間は令和4年4月1日からの3か年契約で、今年度末が最終年度となっています。

受託事業者は、一般財団法人航空保安協会です。

実施状況評価期間は、令和4年4月1日からの2か年としています。

本事業の落札者の決定は、総合評価落札方式による一般競争入札です。なお、入札参加者は1者で、その開札結果は予定価格の範囲内でした。

続きまして、「2. 確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価」にまいります。民間競争入札実施要領で定めた民間事業者が「達成すべきサービスの質」及び「確保すべき水準」に係る当局評価を一覧表にまとめました。御覧いただければと思います。

初めに、「1) 空港消防等業務において達成すべき質」ですが、「空港運用の継続」及び「事案発生時の措置」について指標を定めた結果、双方ともに確実に実施したものと評価しております。

次に、「2) 空港消防等業務において確保すべき水準」、2ページから4ページですが、

消防業務及び救急医療業務の業務別にそれぞれ確保すべき水準を定めたところ、双方ともに当局指示のもと、要求水準は確保され、空港消防体制の確保に努め、かつ円滑な空港運用に寄与したものと評価しています。全体的には、業務中の過失による人身事故等もなく、緊急時における迅速な諸活動を監督職員の指示のもと、確実に実施しており、空港消防体制の確保に努め、円滑な空港運用に寄与したものと評価しています。

次に、4ページの「3. 実施経費の状況及び評価」です。金額は全て税抜きとなっております。3か年の契約金額は10億5,121万円となっております。年平均で約3億5,040万円です。

「市場化テスト前との契約金額比較表」を御覧ください。市場化テスト前との比較として、(A) 欄記載の平成30年度の契約金額と、(B) 欄記載の年平均を比較したところ、約16.1%の増加率となります。単純比較すると年間約4,850万円の増となりますが、市場化テスト以降の人件費に関連した主な増加要因が2つあり、1つは、令和2年4月に大型化学消防車1台を東京国際空港に増車したことによる経費が約3,747万円含まれるため、この増加業務分を除いた経費を増加分といたしますと約1,103万円となり、約3.7%の増加率となります。

2つ目は、5ページ表1の「地域別最低賃金改定状況」に記載の賃金単価です。先ほどの増加率約3.7%、約1,103万円の経費の大半は人件費が占めているため、最低賃金の平成30年度と令和4年度の比較では、東京都においては約8.8%上昇、新潟県においては約10.8%上昇となっています。このように市場化テスト前の平成30年度からの増加額の上昇は、東京都の最低賃金の上昇率約8.8%と比べても低い上昇率約3.7%であり、一定の効果はあったものと評価しています。

続きまして、「4. 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等」です。本項目については、受託事業者から3つの提案があり、いずれも業務の品質向上に関係し、より質の高い業務提供につながったものと評価しています。

続きまして、「5. 競争性改善のための取組」です。これまでの御意見などを踏まえ、「入札参加資格に係る等級の拡大」、「入札スケジュールの確保」、「入札参加グループによる参加」、「広報活動」、また2期目からは「アンケート調査の実施」など様々な改善の取組に努めてまいりましたが、2期目においても1者のみの応札となりました。

そのため、ほかの事業者にもヒアリングを実施したところ、受注可能とする2者からは、「労働力の確保が厳しい中、規模の大きな契約であり、従事する職員には大型免許の資格、

国が求める教育訓練等を終了させることなどの要件が求められ、参入するには経費面で非常に厳しい状況であり、容易に参入できない。」とのコメントをいただいております。

続きまして、「6. 全体的な評価」です。「確保されるべきサービスの質の達成状況」については、全て目標を達成していると評価しています。また、「実施経費」については、平成30年度から増加額の上昇は、東京都の最低賃金の上昇率約8.8%などと比べても低い上昇率の約3.7%であり、実質的には経費削減となり、一定の効果があつたものと評価しています。加えて、「民間事業者からの改善提案」についても、民間事業者の業務の品質向上において、より質の高い業務提供につながつたものと評価しています。

このことから、「公共サービスの質の維持向上」及び「経費削減」の観点からも、一定の効果があつたものと評価しています。

一方で、「競争性改善のための取組」に関しては、様々な取組を実施してはきましたが、結果として応札者は1者のみであり、競争性確保には課題は残ります。

最後に、「7. 今後の事業」です。本事業への市場化テスト導入は、今回が2期目です。これまでも申し上げたとおり、実施状況は全体を通じておおむね良好と考えます。しかしながら、競争性の確保に関して課題は残りました。本業務の民間事業者への委託開始以降、同一事業者が継続して事業を行ってきたことにより本事業者が有する豊富な知識、業務経験により事業の質は適正に担保されていますが、1者応札ゆえ、競争性の確保という点においては、まだまだ課題が残っていると認識しています。

そのため、請負事業者には要員の育成期間が必要なこと、加えて東京国際空港では、令和7年度から化学消防車を順次増加させ消火救難体制の強化を図ることから、さらなる要員増が必要なことなどによって請負事業者がその必要な要員を準備し、育成する期間を設ける必要があることから、次期契約に係る入札を例年のスケジュールより1年前倒し、令和6年度7月を目途に4か年契約を締結する旨の報告を官民競争入札監理委員会に行い、「東京国際空港他1空港消防等業務の民間競争入札実施要項について」、審議の結果、本事業は市場化テスト第3期目として継続することとしています。

以上をもちまして、「東京国際空港他1空港消防等業務請負実施状況について」の説明となりますが、引き続き資料4-2を御覧ください。「東京国際空港他1空港消防等業務請負(3期目)に係る入札状況等の報告について」、説明させていただきます。

状況から先に申しますと、現在3期目の契約手続を行っているところですが、これまで2回の入札公告を実施しましたが、入札参加者はいない状況となっています。

それでは、資料4-2に沿って説明させていただきますが、「1. 本事業の概要」と「2. 事業の実施空港」は、2期目と同様ですので、割愛させていただきます。

「3. 事業期間」です。こちらにつきましては、これまでの3か年国債に加え要員の育成期間などが必要なことから、本年7月から令和10年3月までの3年9か月としています。

次に、「4. 入札について」です。(1)(2)に記載のとおり、入札公告につき再公告を含め2回実施していますが、どちらも期限内に入札参加者がいない結果となっています。なお、再公告においても、契約内容は当初公告と同様となっています。

最後に「5. 当面の対応」ですが、本事業における空港消防等業務は安全・安心な空港運用に必要不可欠なものであり、今後の対応につきましては、監理委員会と連携して検討し、早急に対策をしてまいりたいと考えます。

以上をもちまして、「東京国際空港他1空港消防等業務請負(3期目)に係る入札状況等の報告について」の説明とさせていただきます。ありがとうございました。

○事務局 ありがとうございました。

続きまして、同事業の評価(案)について、事務局から説明いたします。

○事務局 それでは、私より、事業評価(案)について説明させていただきます。資料D-1を御覧ください。

事業の概要等につきましては、先ほど国土交通省からの説明にありましたので、省略させていただきます。

評価のところでございますけれども、評価、概要に記載のとおり、市場化テストを継続することが適当である。競争性の確保について課題が認められ、総合的に勘案した結果、改善が必要であるとしておるところでございます。

検討のところでございますが、こちらのほうは次ページの(2)を御覧いただければと思います。対象公共サービスの実施内容に関する評価の確保されるべき質の達成状況でございますけれども、1、消防等業務において達成すべき質の各事項及び2の消防等業務において確保すべき水準の消防業務の内容、救急医療業務の各事項とも適切に履行されており、また民間事業者からの改善提案についても適切に対応されていることから、質は確保されていると評価しておるところでございます。

続きまして、4ページの実施経費について説明させていただきます。実施経費でございますけれども、市場化テスト前の従来経費と比較しまして、16.1%、年間約4,850

万円の増加となっているところでございます。この実施経費に関しましては、令和2年4月より大型化学消防車両1台を東京国際空港に増車したことによる増加業務に係る経費を含んでいるため、実施経費から当該経費を除いて比較すると、3.7%、約1,103万円の増加となっております。

しかしながら、この増加率3.7%につきましては、そのほとんどを人件費が占め、本事業の業務の実施場所でございます東京都、新潟県における最低賃金の対平成30年度の上昇率、東京都におきましては8.8%、新潟県におきましては10.8%、また賃金構造基本統計調査の「警備員」の数値をもとに試算しました年間給与額の対平成30年度の上昇率、東京都14.7%、新潟県8.9%と比較しますと、実施経費の増加率はこれらの賃金等の上昇率を下回ることから、一定の効果があつたものと評価しているところでございます。

そうしまして、6ページ、評価のまとめのところでございます。業務の実施に当たり、確保されるべき達成目標として設定された質については、全て目標を達成していると評価しております。民間事業者の改善提案にも対応し、業務の質の向上、事業目的や政策目標の達成に貢献したものと評価しております。

経費削減効果に関しましても、一定の効果があつたものと評価しているところでございますが、一方、競争性の確保につきましては、引き続き1者応札が続いており、その点については課題が認められたところでございます。

最後、今後の方針でございますけれども、競争性の確保において課題が認められ、本事業において良好な実施経過を得られたと評価することは困難と判断しております。

なお、さきほど御説明にありましたように、国土交通省からは、請負事業者が必要な要員に対し育成する期間が必要なこと、加えて東京国際空港では、令和7年度から化学消防車を順次増加させ消火救難体制の強化を図るため、さらなる要員増が必要なことから、次期契約に係る入札を前倒し、令和6年度7月を目途に4か年契約の締結としたいとの意向が示され、本委員会に報告、了承を得ております。

以上の経緯を踏まえまして、次期事業に関しましては、令和6年7月を目途から開始される事業におきまして、引き続き民間競争入札を実施することとなっております。

説明は以上となります。御審議のほどどうぞよろしくお願いいたします。

○事務局 それでは、ただいまの事業の実施状況及び評価(案)、入札結果の報告について、御質問、御意見のある委員の方、御発言をお願いいたします。

○小尾副主査 御説明ありがとうございます。すごく大変な事業だと思いますが、前回、1者応札になっているというのを改善するために、今回、第3期で、教育期間も含めてという形を取ろうということは非常に良いことかと思うのですが、一方で、入札してくる事業者が現事業者も含めていないというのは、どういう理由があると考えられるのでしょうか。何かヒアリングして、把握をされているのでしょうか。

○工藤空港保安防災企画室長 国土交通省です。本件につきまして、大畑のほうから回答させていただきます。

○大畑空港防災対策係長 国土交通省航空局の大畑といたします。御質問ありがとうございます。

本件については入札者がいなかったということで、昨日、消防業務を請け負っている事業者、加えて警備請負事業者等にアンケート調査を実施しております。そういった内容で、なぜ入札に参加できなかったかといったところを引き続き調査をしてまいりたいと考えているところでございます。

○小尾副主査 ありがとうございます。ということは、現状、十分まだ把握できてない状況ということなのですね。新しい消防車を入れるので、人員を増やさないといけないところ、ところがネックになっていると感ずるのですが、そういう話も出ていないのでしょうか。

○工藤空港保安防災企画室長 国土交通省、工藤でございます。

おっしゃるように、昨今、各業界も人手不足といったことも聞こえてきている中で、今回も増車に係る分の人員を新しく増やすということも負担になってきているというふうにも我々も考えているところでございますが、先ほどうちの大畑が申したとおり、そこを含めて、今後さらにアンケートを含めながら、早急にその辺の状況を探っていきたいと考えております。

○小尾副主査 ありがとうございます。

○関野主査 御説明ありがとうございました。今の質問なのですけれども、航空保安協会も入札に参加、2回ともしなかったということは、継続する意思がないということではなくて、随契に持っていこうという意味だと思うのですが、それでよろしいですか。その意思もまだ確認してないのですか。

○工藤空港保安防災企画室長 国土交通省、工藤でございますけれども、我々としてはまだ随契にというよりは、3回目の公告はどうあるべきか、ということで、先ほども申し上げたとおり、まず1回目の公告で参加者がなく、それに基づいて速やかに再公告という形

で、同じ内容で打ったところ、参加者がなかったというところを踏まえまして、3回目に対してどういった内容で、同じ内容では恐らく参加者は現れないだろうということを考えながら、どういった変更を加えていくのかというところを検討しながら、3回目の公告を打つというふうに考えているところでございます。

○関野主査 前回のときに、アンケートで教育期間が必要だということで前倒したかと思えます。その要望は警備会社かと思えますが、その警備会社の方は多分、人材不足でありたのではないかと思うのです。つまり、現在の警備の人材自体が要員不足で、入札できないということではないかと思うのですが、そういうことも今後アンケートで、実態を調査していただいて、実を言うと警備会社は非常に厳しいので、今後どうするか、じっくりと検討していただきたいと思えます。

○工藤空港保安防災企画室長 どうもありがとうございました。

○事務局 ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、事務局から何か確認すべきことがあればお願いします。

○事務局 事務局としましては、こちらから特段の確認すべき事項はございません。

○事務局 それでは、関野主査、取りまとめをお願いいたします。

○関野主査 それでは、事務局におかれましては、本日の審議を踏まえまして、評価については継続ということで、監理委員会に報告するようにお願いいたします。また、入札の結果につきましても、特段の意見はないと思えますので、異存なしということといたしたいと思えます。本日はありがとうございました。

○工藤空港保安防災企画室長 どうもありがとうございました。

(国土交通省 退室)

— 了 —